

国立 神戸大学

プログラムの名称

地域に根差し人に学ぶ共生的人間力
——震災の記憶の伝承と組織的体制の構築による学生活動支援

プログラム担当者

都市安全研究センター長 有木 康雄

キーワード

1. 共生的人間力 2. 共生・減災応援団 3. 震災語り場
4. 主体的に活動する動機づけ 5. 地域に根ざし人に学ぶ実践塾

1. 大学の概要

神戸大学は、1902(明治35)年に設置された神戸高等商業学校を開学の起点とし、当時より一貫して「真摯・自由・協同」の精神を掲げ、開放的で国際性に富む神戸の文化を背景に、人間性豊かな指導的人材の育成を使命としている。

このように培ってきた本学の「真摯・自由・協同」の精神は、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災の際にその真価が問われた。神戸大学では学生44名・教職員4名が犠牲となり、学生の安否確認に奔走した教職員・学生の労苦、あるいは地域で被災した教職員・学生の労苦は筆舌に尽くせない。

こうした犠牲と引き替えに、神戸大学の教職員・学生は震災救援ボランティアへの参加を通じて、人と人、人と自然とがともに支え合って生きる共生の重要性を学んだ。神戸大学における学生支援はこの学びの上に立脚し、共生を実現するために必要な、共生的人間力の養成を目指すものである(図1参照)。

■ 「人間性豊かな指導的人材」に求められる能力

真摯な共感力

幅広い世代の、多様な社会的背景を持つ他者の立場について、先入観なしに共感し、理解する能力

自由な創造力

限界の見えている、既存の枠組みや評価軸そのものを超えて、新たな手法や、価値観を創造する能力

多様な人々との協同力

他者との社会的な立場・役割の違い、文化的な違いを理解しつつ、力を合わせることでできる能力

共生的人間力

人間性の豊かさ＝自然・社会との共生

図1 共生的人間力の内容

2. 本プログラムの概要

阪神・淡路大震災の復興期、本学学生と教職員は地域住民と協同して、地域に貢献する活動を展開してきた。しかし13年が経ち、個々の学生と教職員・地域住民との関係や学びの内容が失われつつある。

そのため、本取組により、今まで学生の活動を個々の努力で支援してきた学外者を「共生・減災応援団」として組織する。また、学生同士が刺激し合う「学生コラボセッション」を中心に、神戸や中越の被災者などの震災の記憶について、学生が直接に話を聴く「震災語り場」を展開するなど、学生が地域で主体的に活動する動機づけを行う。

更に、学生が被災地での活動を体験する「地域に根ざし人に学ぶ実践塾」を、経験を積んだ学生と応援団の協力で実施する。

以上の取組を通して共生的人間力を身に付けた学生が、地域で新たな活動を創造的に取り組むことを狙う。

これらの取組を「協力教職員」が参画する学生ボランティアサポートセンターを新設し、支援・発展させる。

3. 本プログラムの趣旨・目的

「ボランティア元年」と呼ばれた1995(平成7)年の阪神・淡路大震災以来、本学学生のボランティア活動が活発である。特に2007(平成19)年は能登・中越沖の被災地での本学学生を含む「中越・KOBE足湯隊」の活動が注目された。また、震災の犠牲となった本学学生の遺族の手記の収集など、震災の記憶の風化を押し止める努力も、個々の学生によって行われている(表1参照)。

しかし、震災から13年が経ち、こうした学生の活動にも以下の4つの課題が現れている。

表1 本学学生の社会貢献活動（主な取組）

取組主体 (平成19年度の人数)	内 容
総合ボランティアセンター (80人)	学生主体で学生へのボランティア活動情報の提供と、活動環境の紹介を行っている。また点訳や手話の学習活動も実施。
学生震災救援隊 (33人)	救援活動で得た地域社会とのつながりにより、災害復興公営住宅での茶話会実施、学童保育所でのボランティア、野宿者の権利擁護、まちを活性化させる学生ちんどん屋（神大モダン・ドンチキ）など多様な活動を展開。2007(平成19)年6月に「21世紀のまちづくり賞社会活動賞」（主催：兵庫県地域政策研究機構）を受賞。
中越・KOBE 足湯隊 (本学学生20人)	能登半島地震の発災を受けて学生震災救援隊が他大学とともに結成。能登半島地震と、7月16日に発災した中越沖地震の被災者支援活動を実施している。2007(平成19)年度「ぼうさい甲子園」（主催：毎日新聞社・兵庫県ほか）奨励賞を受賞。
ニュースネット委員会 (13人)	阪神・淡路大震災を契機に発足した学生メディア。震災により亡くなった神戸大学生44名の遺族の手記を取材し、この手記が神戸大学主催の「阪神・淡路大震災10周年慰霊事業」のパンフレットに掲載された。その後も、震災の記憶の風化を防ぐ活動を展開している。
灘チャレンジ (約50人)	1995(平成7)年6月に学生ボランティアと地域住民が合同で開催し、以降、毎年第1日曜日に開催。住民・商店主・地域のボランティア団体と大学生の交流祭として定着し、現在では1万人が来場。
TRUSS（トラス） (64人)	留学生とその家族への生活支援活動を学生が行っている。また留学生と日本人学生の交流の場にもなっている。

(1) 支援者の組織化

学生の活動への支援は、これまで学内では教員の個別の努力で、また、学外では地域住民やNPO・NGOなどの市民団体の理解と協力によって行われてきた。しかし13年が経過し、そうした関係も失われつつあり、支援者の組織化が緊急不可欠である。

(2) 学生の交流の場

個々の学生サークルの活動は、その中で完結し、連携や交流の機会は十分ではない。課題や悩みについても、サークルの垣根を超えて話し合う機会がない。より学生相互で刺激しあい、共通の課題に取り組める体制が必要である。

(3) 震災の記憶の伝承と学習の場

震災の記憶が風化しつつある一方、学生から「活動の原点である阪神・淡路大震災について学びたい」「取り組んでいる課題の社会的背景をより深く学びたい」という声が上がっており、学生ニーズに応えるプログラムが必要となっている。

(4) より広い層の学生への働きかけ

サークルなどの単位で社会貢献活動を行っている学生は全学中200人程（学部学生の約2%）であり、決して多くはない。しかし、ボランティア活動などに興味を持ちながらも、情報や機会がないため、具体的な活動を行っていない学生は多数存在する。そうした学生に働きかけるプログラムが必要である。

今こそ、組織的な支援によってこれらの課題を解決していかななくては、地域に根ざし人に学ぶことのできる貴重な課外教育の機会と、学外の支援者を大学は失うことになる。これが本取組を実施する背景である。

本取組では、上述の課題に応え、本学の教育理念にも合致する意義ある取組である、地域に根ざし人に学ぶ学生の自発的な活動を支援し発展させる。そうすることで、本学学生の共生的人間力の向上を目指す。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1) 取組の独自性

専門のコーディネーターとスタッフ、全学から募集する協力教職員を配置した、学生ボランティアサポートセンター（以下、センター）を新たに設置し、上述した(1)～(4)の課題に応えるため、組織的な支援体制を構築することが、本取組の独自性となる。

(i) 共生・減災応援団の組織化

それまで個々の学生サークルの活動に協力し、学生とともに活動してきた経験を持つ元教員や地域住民、市民団体関係者、学生ボランティア活動経験のある卒業生、企業の社会貢献担当者などの学外支援者に呼びかけ「共生・減災応援団」を組織する。これは学生支援の「人材バンク」であり、学生ボランティア活動のフィールド提供や、センターの様々な企画に対して、この「共生・減災応援団」が協力する。

(ii) 学生コラボセッションの実施

学内で「阪神・淡路大震災や他の災害の記憶を

継承する活動」「防災や災害救援に関する活動」「福祉・まちづくりなどの活動」について取組を行っている学生に呼びかけ新たに「学生コラボセッション」というゆるやかな集まりを実施する。ここでは、活動上の課題などを学生同士が話し合っており、相互に学び合っていく。また「共生・減災応援団」メンバーによる講演会や、他大学の学生ボランティアとの交流会など、様々な事業をここで学生自身が企画し、センターのスタッフが支援して実施する。更に国内で新たな自然災害が発生した際には、支援方法を学生とスタッフで検討し、「共生・減災応援団」とも協力して、災害救援活動に取り組むことができる。

(iii) 「震災語り場」の展開

同時に、学生が被災者や震災ボランティア経験者の話を聞き、語り合う「震災語り場」を「学生コラボセッション」に参加している学生自身が企画し、他の学生にも呼びかけて展開していく。

また、語る側は、13年が経っている今だからこそ、後進に伝承しなければならないという意識が高まっている。「共生・減災応援団」の協力により、震災の記憶を語る人々と出会い、被災経験や震災ボランティア経験の話を聴くことは、学生にとっても大きな学びになる。「実際に自分の身に降りかかるまで、災害は他人事と思っていた」、「災害時にこそ、本当に大切な人間関係が見えた」などの話を直接聞き、学生は当事者に共感し、そ

の困難を追体験できる。更に、被災者の苦しみを拡大した社会的背景について併せて学ぶことで、学生が、今後の主体的な取組に結び付く強力な動機を持つことが期待できる。

(iv) 「地域に根ざし人に学ぶ実践塾」の実施

ボランティア活動などに興味はあるものの、まだ活動を行ったことのない学生へ働きかけるために、すでに「学生コラボセッション」などで様々なプログラムに取り組んだ学生の力によって、「地域に根ざし人に学ぶ実践塾」（以下、実践塾）を年2回のペースで実施する（数日～1週間の日程。定員50～100名程）。

これは、神戸や国内の他の被災地（中越・能登・中越沖など）で、テーマ毎に10名程度のグループに分かれ、地域で実践活動を行い、多くの人々から話を聴いて学んでいく企画である。神戸と中越・能登を比較することで、都市と地方の違いについて考察することも狙う。

この実践塾の企画は「学生コラボセッション」で学生自身が参加して計画を立てる。それをセンターが支援する。実施に当たっては、活動経験を有する学生をスタッフとして雇用し、また「共生・減災応援団」にも協力を得る。実践塾は「現場でのフィールドワーク」と「振り返りと討論を行うワークショップ」から成る。

フィールドワークでは、学生は支援者と被支援者、更にその関係者や近隣住民をも含む（子ども

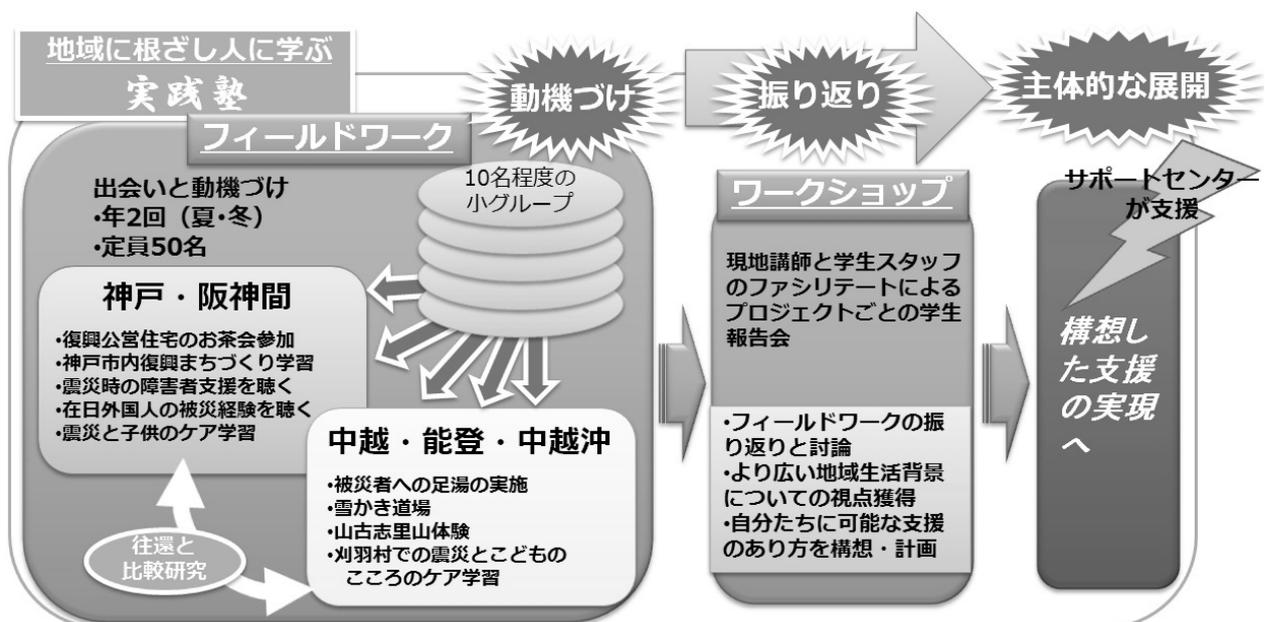


図2 地域に根ざし人に学ぶ実践塾

のケアがテーマであるなら、ケアするスタッフと、子ども自身、子どもの両親、その近隣住民)、テーマに関係する地域の幅広い背景の人々の話を聴き、それらの人々と協同で行う実践活動を最終日には学生自身が企画する。複数の立場の人々の話を聴き、複眼的にテーマを捉えることが重要である。活動経験のある学生スタッフがリードすることで、初心者の学生も無理なく学ぶことができる。

実践活動後に行うワークショップでは、現場の実践で学んだことを語り合い、テーマに関係する「共生・減災応援団」メンバーや学生スタッフのファシリテートの下、出会った問題の背景を掘り下げて理解し、問題解決のために自分たちにできる支援方法を新たに考える。優れたアイデアについては、学生自身の取組として実現するように、センターが支援する。

この実践塾の実施によって、ボランティア活動に関心のある学生を動機づけ、また選んだテーマの社会的背景について知識を深めることで、今後、学生自らが進んで主体的に活動に取り組み始めることが期待できる。更に意欲のある学生が、自ら新たな支援方法を開発し、実際に取り組み始めることも、成果として期待できる。

(v) 学生ボランティアサポートセンターの学生支援

センターでは上述した個別の事業を展開する他に、日常的にも様々な相談活動や情報発信活動などを行う。

まず、学生のボランティア活動についていつでも相談に乗ることのできる常設のボランティア相談窓口を開設する。この窓口では、相談に来た学生の興味関心に合った成長と学びに資する、学外からのニーズやフィールドを紹介する。紹介する内容については協力教職員や応援団の協力を得て、幅広いものが用意できる。更に相談を「待つ」だけではなく、地域に貢献し得る萌芽的な学生の取組も探し、こちらから出向くことも行う。

また、「学生コラボセッション」の活動や「実践塾」についてWebサイトと、パンフレット配布や広報誌発行を通して学内外に発信する。特に本学の学生には、このセンターの取組を知らせ、新たな参加を得るように働きかける。

(2) 他大学などへの参考となる点

本取組は、個別の学生やサークルのレベルで取り組まれてきたボランティア活動を、全学的なレベルに引き上げ促進するための仕組みを構築するものである。この仕組みは他大学においても①ボランティア活動が個別の学生・教員レベルに留まり、学内の連携がとられて

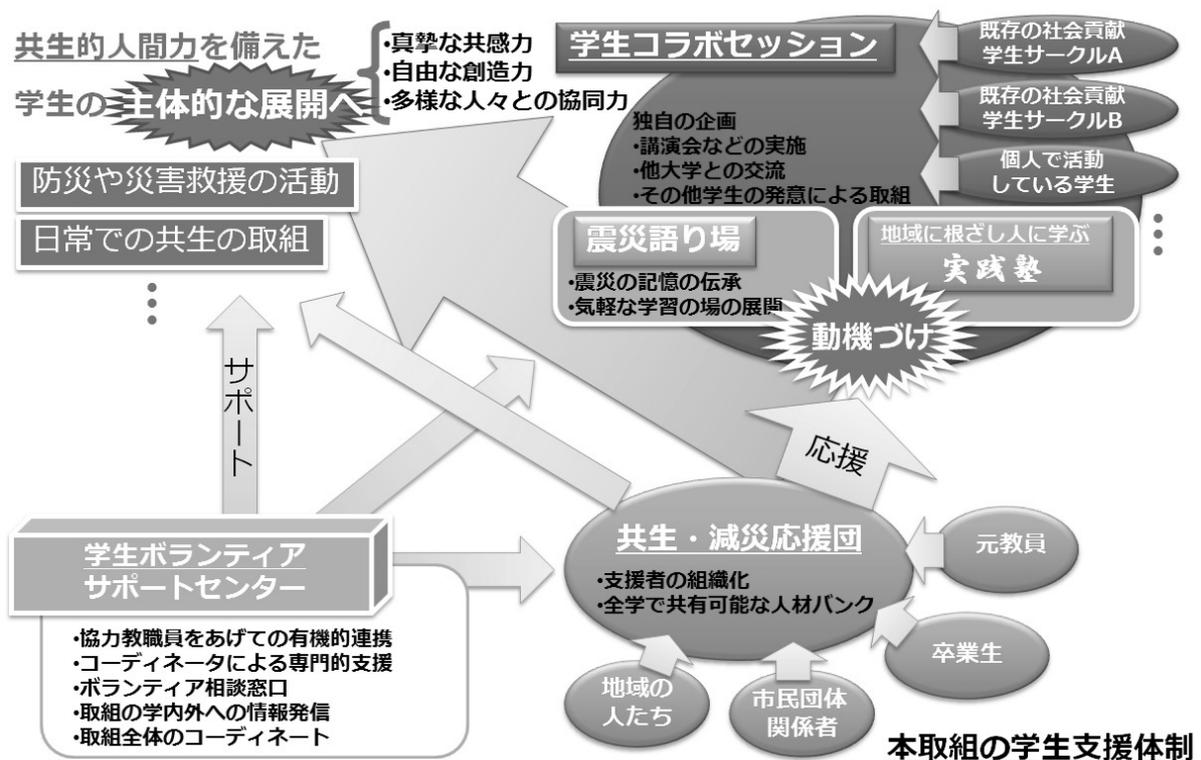


図3 本取組の学生支援体制

いない場合、②震災の記憶でなくとも、何らかの地域文化の継承への貢献が学生に求められる場合、③学生の先進的な取組を他の学生に普及させようとする場合、いずれのケースにおいても有効である。すなわちコラボセッションという学生を組織化する取組と、学外支援者の組織化により、地域と学生の関係が緊密になり、その結果、学生が動機づけられ、主体的に活動に取り組むことになる仕組は、他大学でも十分応用が可能である。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 期待される効果

「震災語り場」や実践塾を通して、学生が多様な人々の話を聞き、その社会的背景を学ぶことで、真摯な共感力を育むことが期待できる。更に、学生同士や、多様な背景を持つ広範な世代の人々との共同作業の経験を通して、多様な人々との協同力の育成が期待できる。また学生コラボセッションで自ら企画を立案する経験や、実践塾のワークショップでの新たな支援方法の立案を通して、自由な創造力が育つ。本取組全体を通して、この3つの力が総合された共生的人間力を多くの学生が身に付け、卒業後も社会貢献活動のみならず、様々な分野でその力を生かして活躍することが期待できる。

(2) 現在の学生支援の取組との相乗効果

学生のキャリア形成支援について、本学のキャリアセンターと「共生・減災応援団」が連携することによって、従来のキャリアセンターでは弱かった、企業の社会貢献活動の紹介や、NGO・NPOなどへのインターンシップなどについても、よりきめ細かに対応することが可能となる。また障害を持った学生や、留学生への支援に、今回の取組で共生的人間力を高めた学生が自発的に参加することが期待できる。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズへの対応

共生的人間力を身に付けた学生が、センターを通して、社会の中で福祉やまちづくり、留学生支援などの日常での助け合い（共生）の取組や、防災や災害救援などの減災に資する新たな取組を始めることは、社会的ニーズに応えるものである。また、本取組によって、広い分野で主体的に活動を展開できる学生が育つことは、人材育成に対する大学への社会的ニーズにも応えるものである。また学生に広く存在する、社会貢献へ

の興味・意欲という学生ニーズにも、実践塾の実施などを通して、応えるものである。

(4) 教育・研究活動との関連性

「共生・減災応援団」の組織化や、実践塾でのフィールドワークを通じて、共生や減災に関わる広範な人的ネットワークの構築が可能となる。このネットワークは、学生支援のみならず、大学の地域連携事業にも活用できる。また、正課の教育活動である全学共通科目「阪神・淡路大震災」にも活用でき、受講者が講義で学んだことを、実際のフィールドでさらに深めるといふ相乗効果が期待できる。また研究活動との関連でも、都市安全研究センターにおける社会リスク軽減の研究テーマで、上記のネットワーク構築を媒介とした研究と社会貢献活動の相互促進が期待できる。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価体制

本取組の評価は、学生ボランティアサポートセンター運営委員会において個別事業（学生コラボセッション、実践塾、その他センター業務）ごとの自己点検・評価、外部評価委員会において学外の視点から取組全体の評価を毎年度行う。最終年度に総括シンポジウムを開催し、自己評価と外部評価を実施する。自己評価と全体評価は、評価結果を取組の改善にフィードバックすることで二層のPDCAサイクルとして展開される。評価結果はWeb公開し、学生ボランティア支援に取り組む他大学の教職員や、学生自身の参考となるようにする。

(2) 自己評価

自己評価を行う運営委員会は、センター長及び学内の協力教職員から選出される。評価項目としては、学生の参加状況・貢献度、目標の達成度に加えて、アンケート、実践塾でのワークショップ発表、窓口相談のフォローアップ調査をも活用する。

(3) 外部評価

外部評価委員会は共生・減災応援団の市民団体代表や地域の代表者から構成される。取組全体の進捗度や内容と効果の妥当性といった評価指標に加えて、応援団メンバーなどの外部評価者が実践塾や語り場に参加することで、外部評価の実質化を図る。

(4) 評価軸

①共感力、②創造力、③協同力の三つの視点、そしてそれを包括する共生的人間力を評価軸として設定し、学生がこれらの力を十分に身に付けられる支援プログラムであったかを評価する。

の交流会を新たに実施。

2011(平成23)年度：完成・普及

フィードバックに基づいた各事業改善。応援団メンバーを講師に迎えた、総括シンポジウムを実施し、取組全体を振り返ることで補助期間終了後の順調な事業継続を期す。最終外部評価。継続的事业展開への助言を行う。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) 各年度の実施計画

2008(平成20)年度：体制整備

学生ボランティアサポートセンターの開設とオープニングシンポジウムの実施。Webサイトの開設。学生コラボセッションにおいて語り場のテーマ選定・人選。中越地震被災地で実践塾の初開催。取組開始時に応援団結成。外部評価委員会の設置。全学生向け広報パンフレット作成。年度報告書発行。

2009(平成21)年度：試行

年度初めに全学生へパンフレットの配布。実践塾を中越と神戸で実施。中越において応援団メンバーを追加募集。年度末に事業評価と外部評価。

2010(平成22)年度：充実

フィードバックに基づく改善実施。中越他の国内の自然災害被災地において実践塾開催。応援団メンバーを追加募集。他大学学生ボランティアと

(2) 本取組の実施体制

本取組は、共生と減災について研究を行っている都市安全研究センターが中心となり、学務部の協力を得、新たに設置する学生ボランティアサポートセンターにおいて、センター長の責任の下、専門性の高いコーディネーター1名、スタッフ・事務職員3名を雇用するとともに、学内の協力教職員により事業を実施する。

(3) 補助期間終了後の展開

補助期間終了後においても教育担当理事のリーダーシップの下で都市安全研究センター及び学務部が引き続き、学生ボランティアサポートセンターの窓口業務や「共生・減災応援団」などを継続・発展させる。また毎年卒業生が応援団に継続的に参加することで、「震災語り場」や「地域に根ざし人に学ぶ実践塾」の取組内容を発展させながら実施していく。

選 定 理 由

神戸大学においては、学生支援に関する目標に基づき、学生支援の取組を明確な理念の下に組織的に実施されており、その結果は、学生による震災ボランティア活動などにおいて実証されるように、大きな成果を上げていると言えます。

今回申請のあった「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」における「震災語り場・実践塾」の取組は、これまでの貴学における震災教育の成果を基盤としており、外部人材の積極的な活用によって震災の記憶を継承するといった地域に根ざした活動を、防災や社会貢献の観点だけでなく人材育成に視点を当てた点が今日的であり、社会的なニーズに合致した特色ある取組であると思料されます。

特に、「共生的人間力育成」のプログラムにあっては、学生の主体的な活動を系統的に支援する取組であり、これまでボランティア活動に積極的に参画してきた学生への支援だけでなく、意欲はあっても実際に活動を行っていない一般的な学生への支援において効果的であると思料され、受動的な学生への波及効果が見込めるなど、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。